

日本経済の現状

平成25年5月22日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、緩やかに持ち直している。

<先行き>

先行きについては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。

(リスク要因)

- ・海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスク。
- ・雇用・所得環境の先行きにも注意が必要。 等

1-3月期GDP 1次速報の概要

○1-3月期の実質GDPは前期比年率で+3.5%増

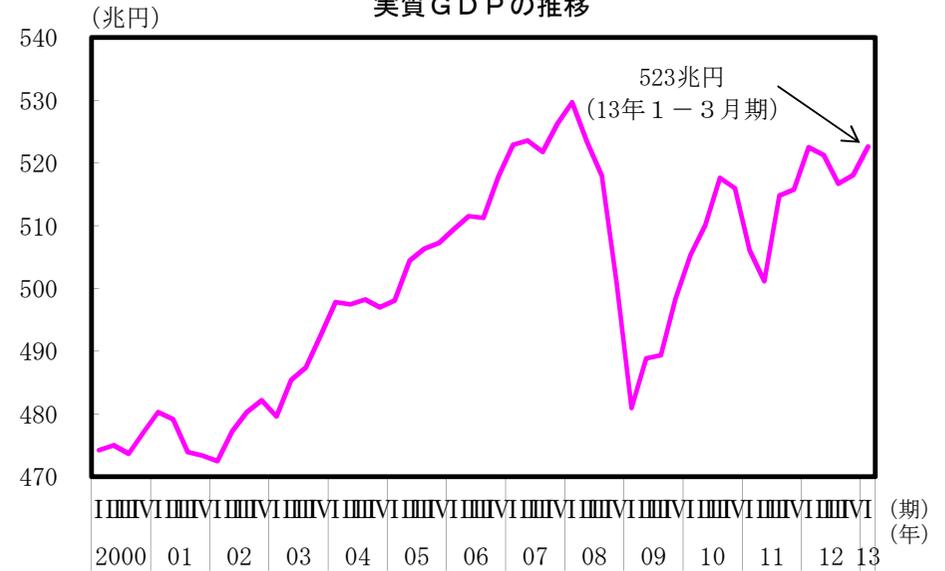
実質GDP成長率の寄与度分解

		2012年		2013年	
		7-9月期 (年率)	10-12月期 (年率)	1-3月期 (年率)	
実質GDP成長率		▲3.5	1.0	3.5	0.9
寄与度	内需	(▲1.0)	(1.3)	(2.0)	(0.5)
	民需	(▲2.0)	(0.2)	(1.4)	(0.3)
	個人消費	(▲1.0)	(1.1)	(2.3)	(0.6)
	設備投資	(▲1.8)	(▲0.8)	(▲0.3)	(▲0.1)
	住宅投資	(0.2)	(0.4)	(0.2)	(0.1)
	在庫投資	(0.6)	(▲0.5)	(▲0.8)	(▲0.2)
	公需	(1.0)	(1.1)	(0.6)	(0.2)
	公共投資	(0.6)	(0.6)	(0.2)	(0.0)
	外需	(▲2.5)	(▲0.3)	(1.5)	(0.4)
	輸出	(▲2.7)	(▲1.7)	(2.1)	(0.5)
輸入	(0.2)	(1.5)	(▲0.6)	(▲0.2)	
実質GNI成長率		▲2.7	1.5	1.7	0.4

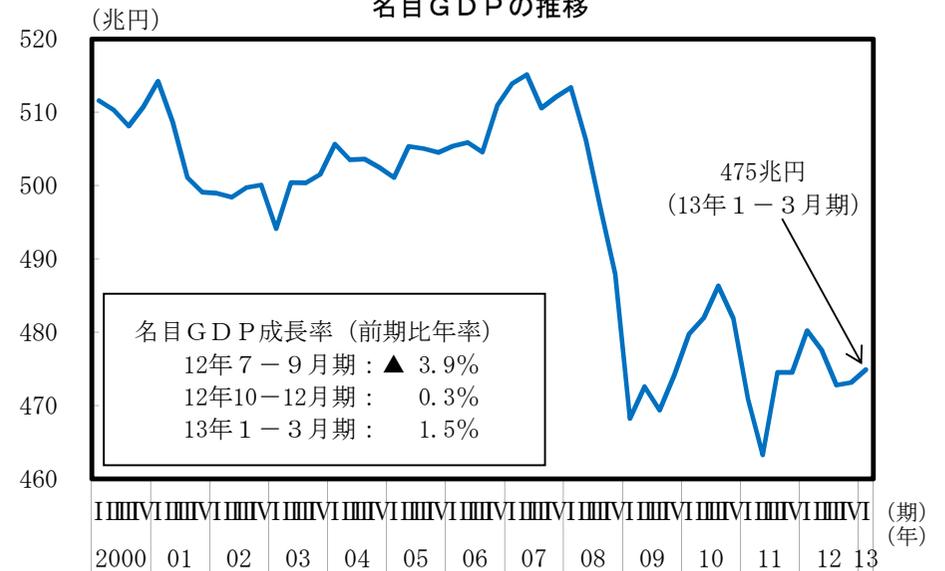
(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 左表の () 内は寄与度。

実質GDPの推移



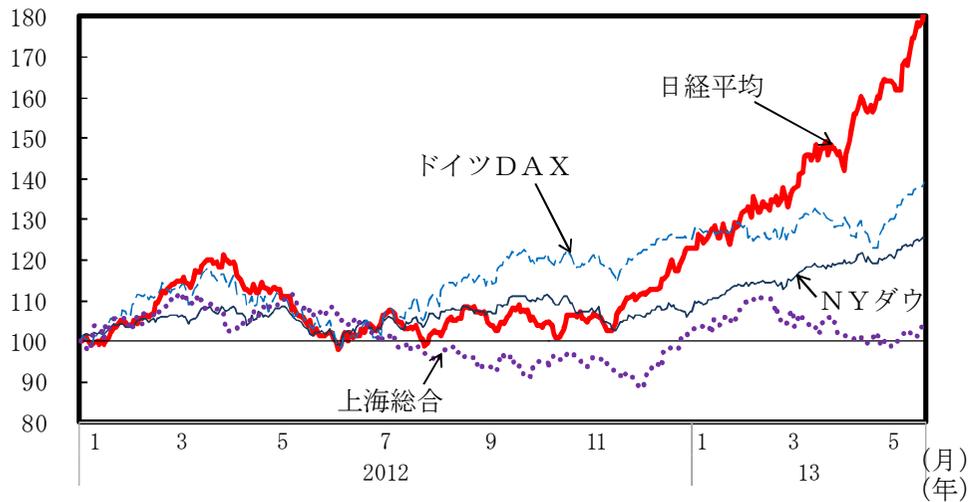
名目GDPの推移



金融資本市場の動向

○株式市場

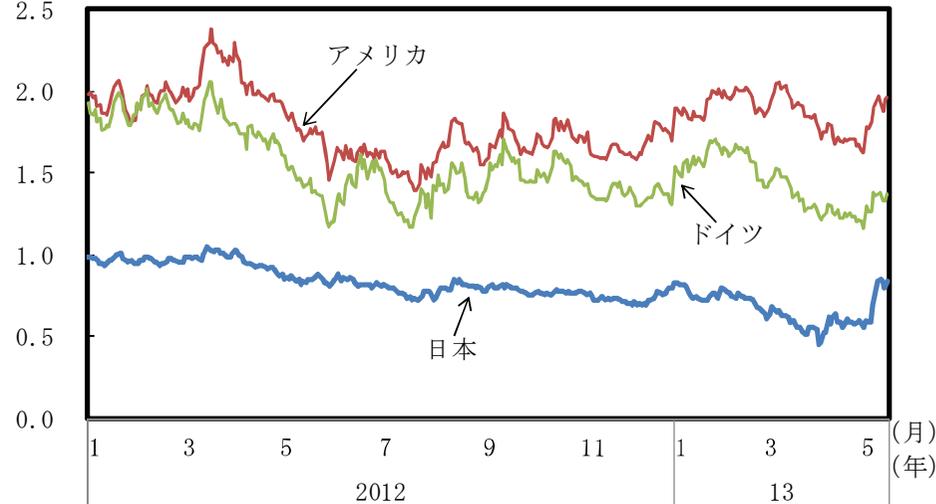
(12年1月2日=100)



(備考) Bloombergにより作成。

○長期金利

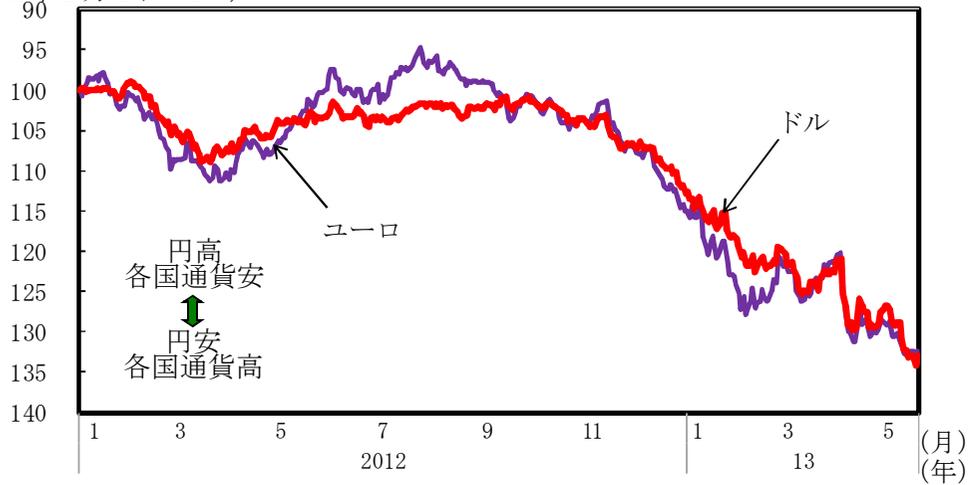
(%)



(備考) Bloombergにより作成。

○為替市場

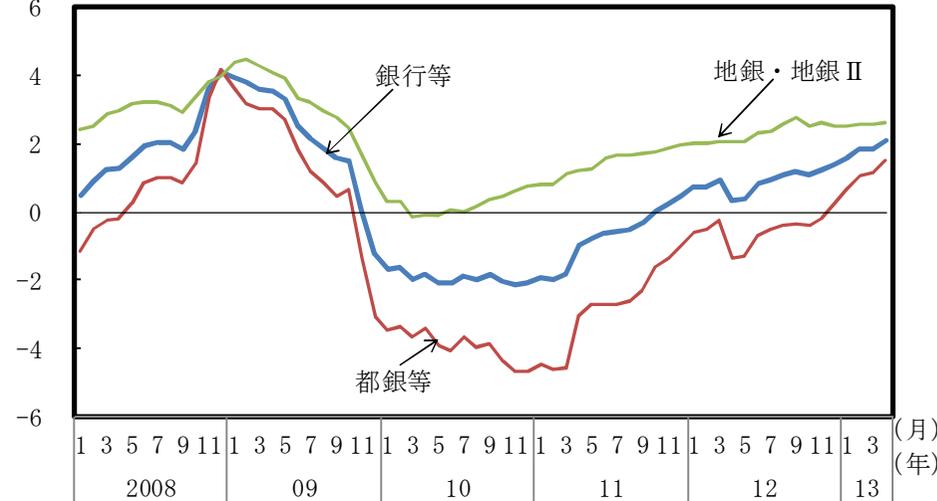
(対円レート、
12年1月2日=100)



(備考) Bloombergにより作成。

○貸出動向

(平残前年比、%)

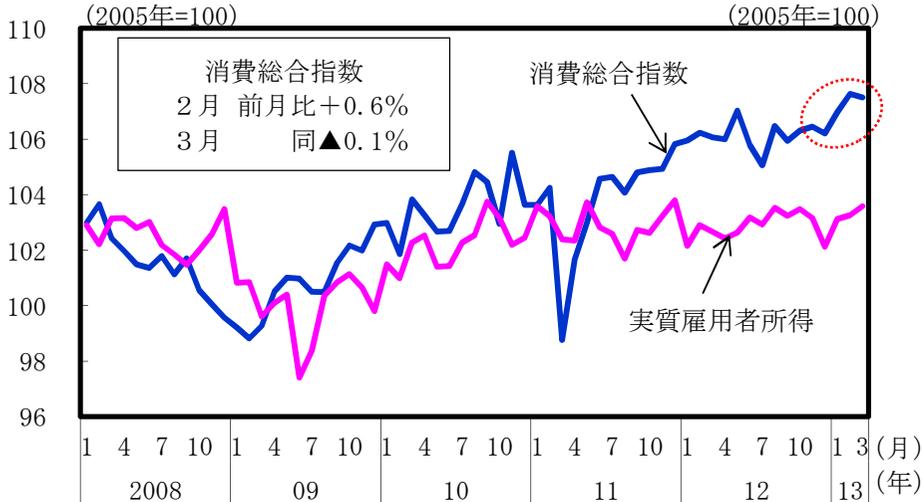


(備考) 日本銀行「貸出・預金動向」により作成。

消費・雇用の動向

○個人消費は持ち直し

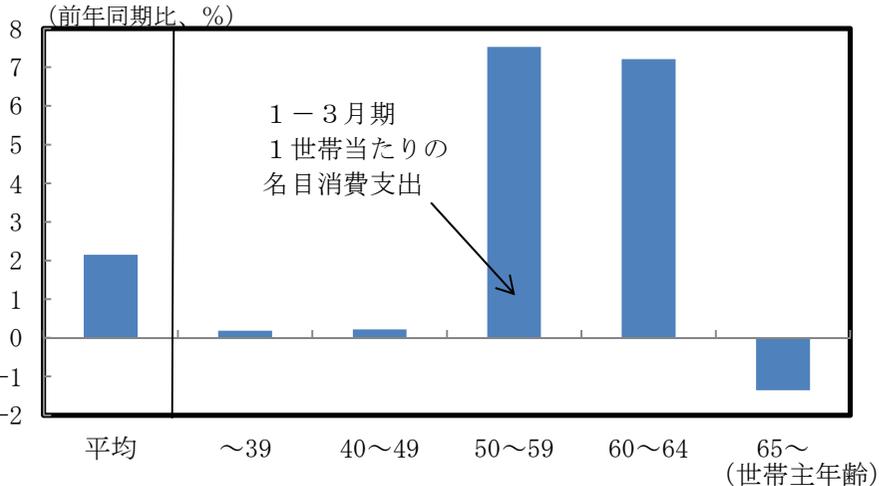
消費総合指数と実質雇用者所得



(備考) 内閣府作成。実質雇用者所得は、実質賃金×雇用者数。内閣府による季節調整値。

○50代、60代前半が消費を牽引

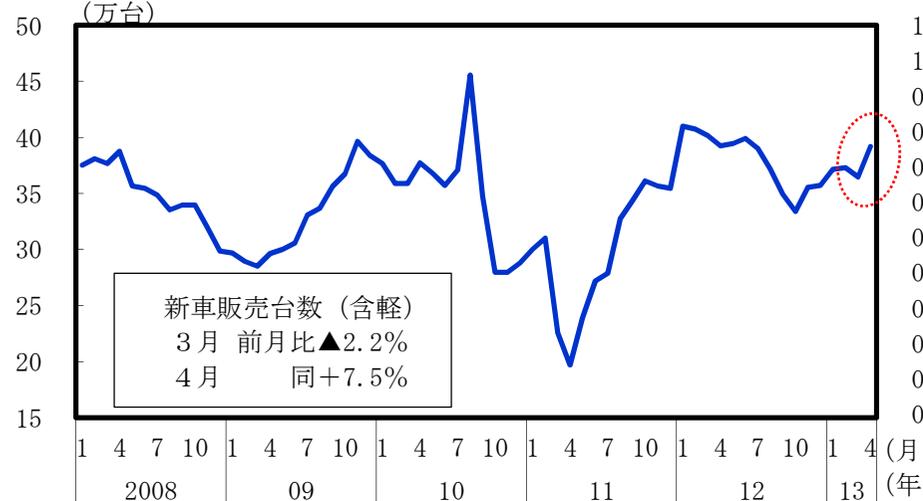
1世帯当たりの名目消費支出



(備考) 1. 総務省「家計調査」により作成。
2. 2人以上世帯。

○新車販売台数は持ち直し

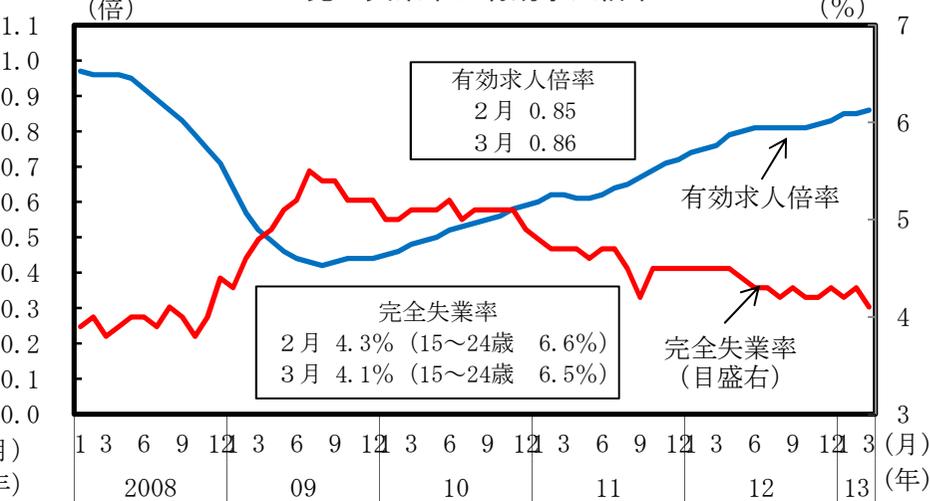
新車販売台数 (含軽)



(備考) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

○雇用情勢はこのところ改善の動き

完全失業率と有効求人倍率

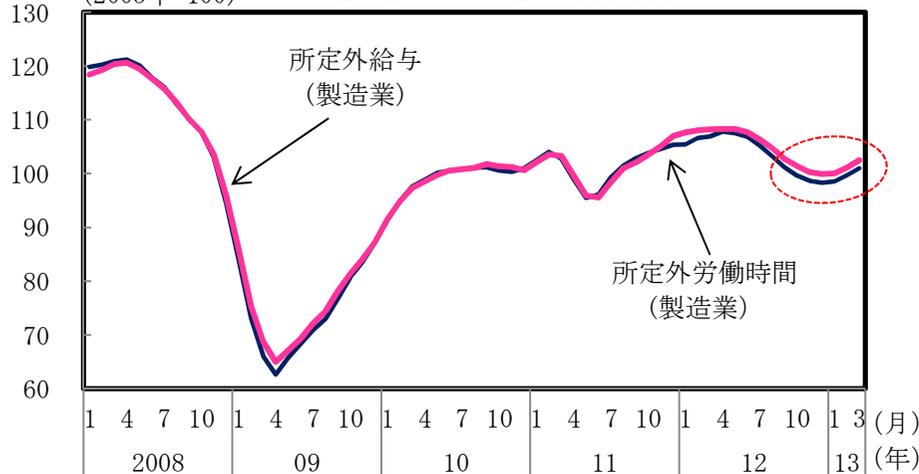


(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。
2. 数値はいずれも季節調整値。2011年3~8月の失業率は補完推計値。

賃金の動向

○所定外給与は持ち直しの動き

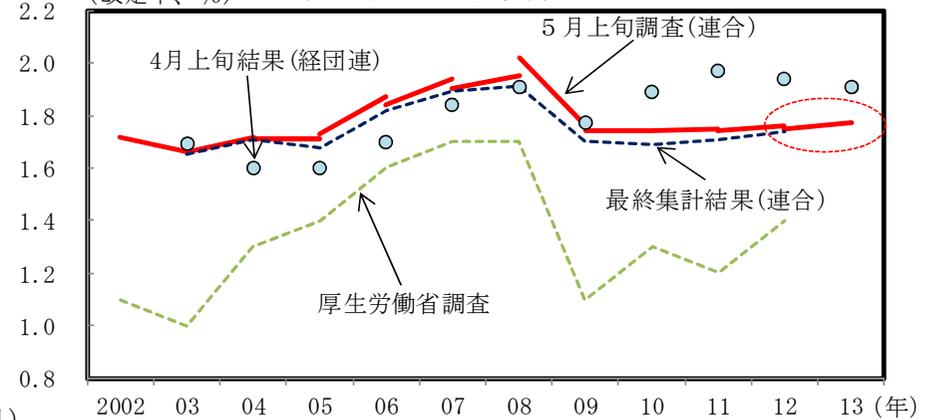
(2005年=100) 所定外給与と所定外労働時間



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤務統計調査」により作成。季節調整値(3ヵ月移動平均)。
2. 所定外給与は、一般労働者の値。内閣府による季節調整値。

○春闘の途中経過: 賃金改定率は横ばい

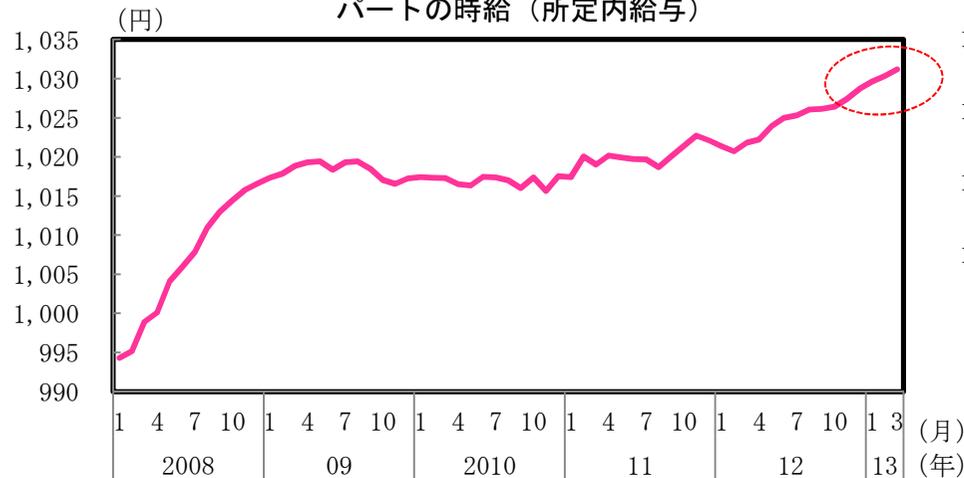
(改定率、%) 賃金改定率(定期昇給及びびペア)



(備考) 1. 厚生労働省「賃上げ等の実態に関する調査」、日本労働組合総連合「春季生活闘争」、日本経団連「春季労使交渉・大手企業業種別回答」により作成。毎月勤務統計調査の賃金改定率は100人以上の企業。
2. 連合・経団連の調査には賃金カットは含まれていない。一方、厚生労働省調査にはベースダウン・賃金カット等が含まれている。連合は前年と同一組合による比較値。経団連は前年と同一時期による比較値。
3. 最終集計結果(連合)は概ね7月中旬に公表。

○パートの時給は増加

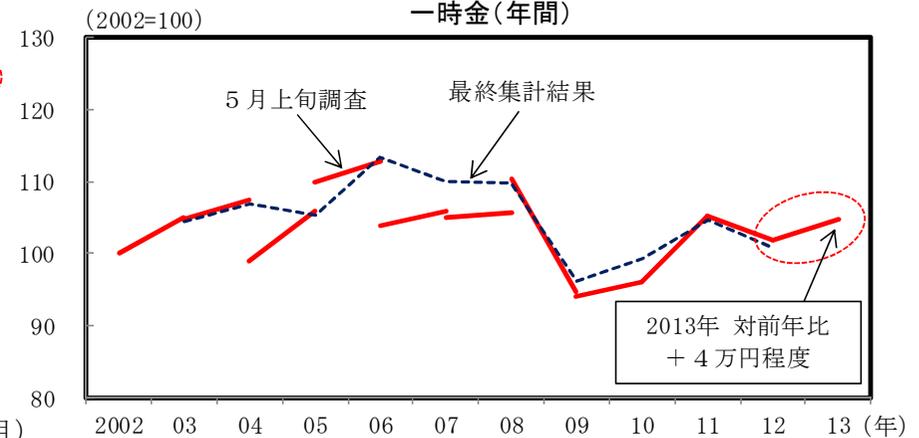
パートの時給(所定内給与)



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤務統計調査」により作成。季節調整値(3ヵ月移動平均)。
2. 内閣府による季節調整値。所定内給与を時給として換算。

○一時金は増額

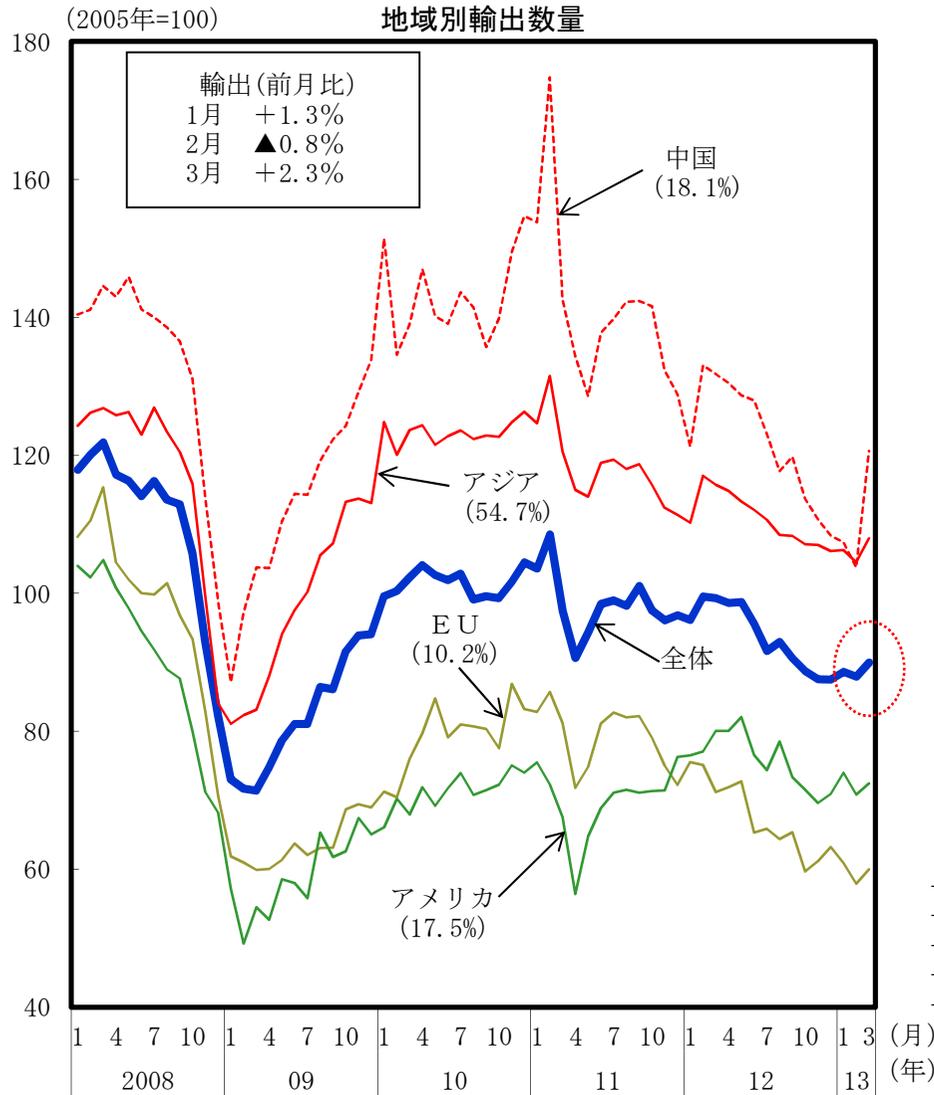
一時金(年間)



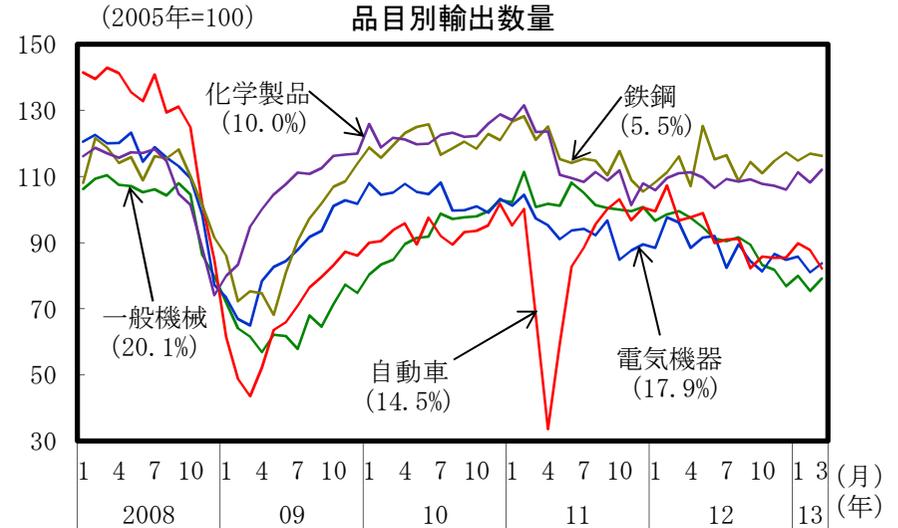
(備考) 1. 日本労働組合総連合「春季生活闘争」により作成。
2. 前年と同一組合による比較値。5月上旬調査の2013年の値は前値と同一時期による比較値。
3. 最終集計結果は概ね7月中旬に公表。
4. 夏季一時金の5月上旬調査は、若干の減額(対前年比▲5千円程度)。

外需の動向

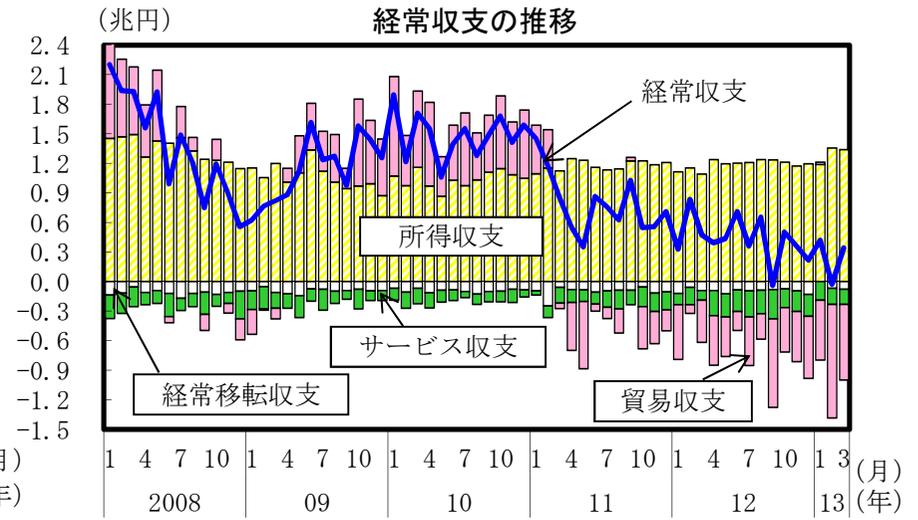
○輸出は持ち直しの兆し



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2012年の金額ウェイト。



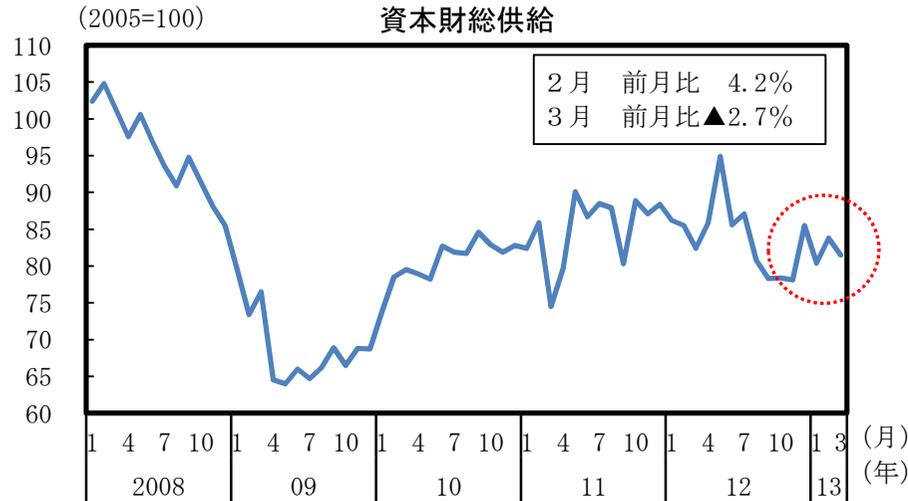
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2012年の金額ウェイト。



(備考) 財務省「国際収支状況」により作成。季節調整値。

投資の動向

○設備投資は下げ止まりつつある



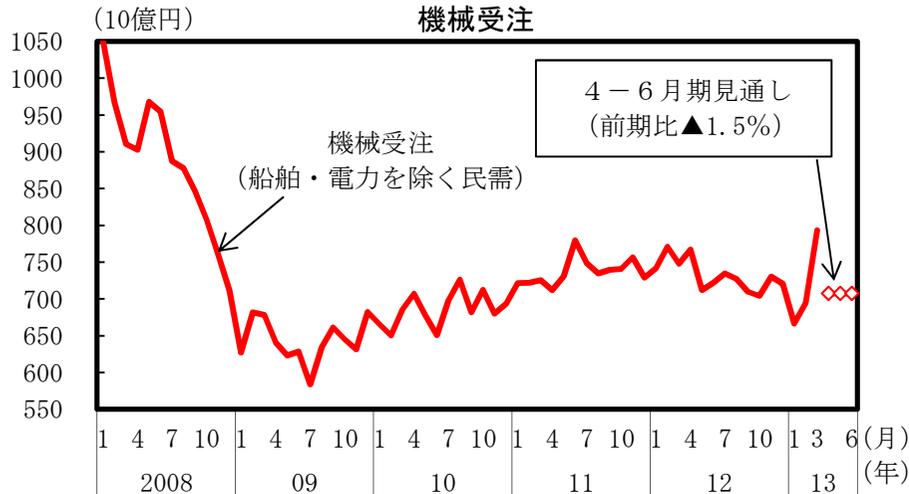
(備考) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表」により作成。輸送機械除く。

○公共投資は底堅い動き



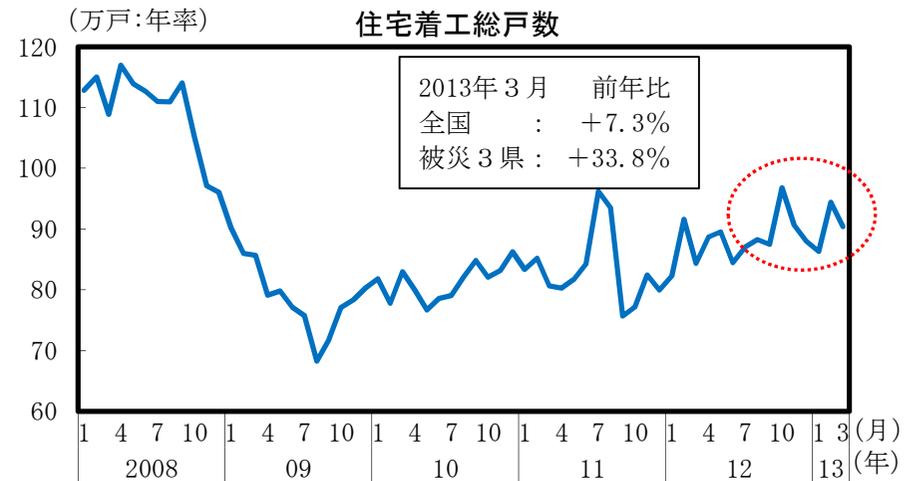
(備考) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。季節調整値。太線は後方3ヵ月移動平均値。

○機械受注は、3月は大幅に増加



(備考) 内閣府「機械受注統計」により作成。

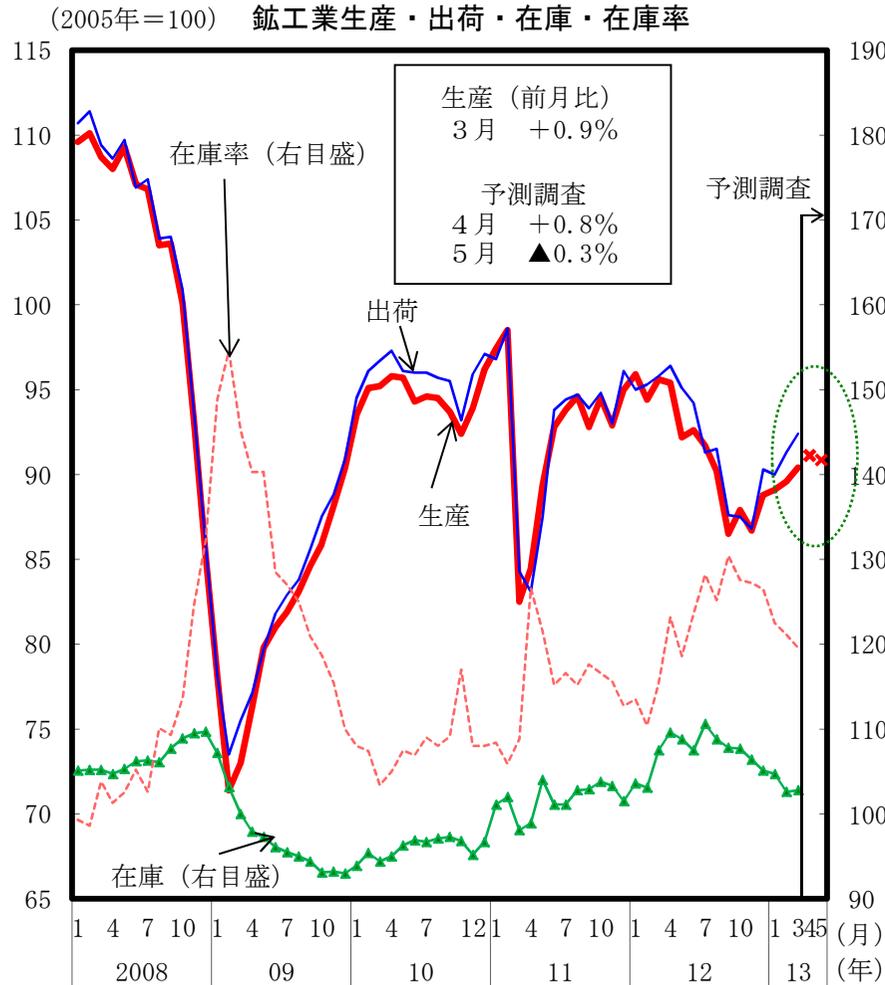
○住宅建設は底堅い動き



(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。

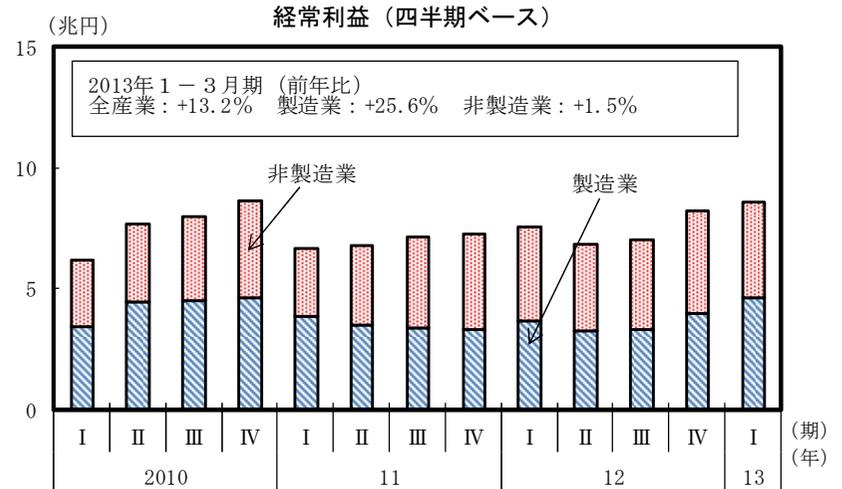
生産・企業収益の動向

○生産は緩やかに持ち直し

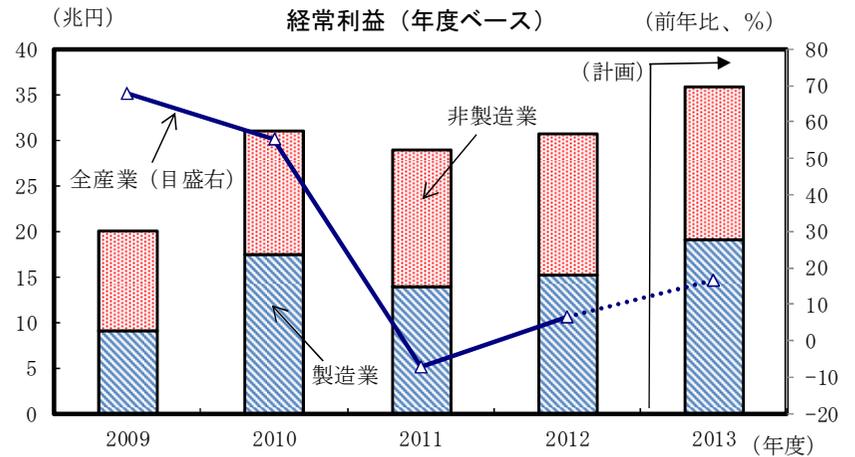


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
2. 4、5月の数値は、製造工業予測調査による。

○上場企業の収益は改善の動き



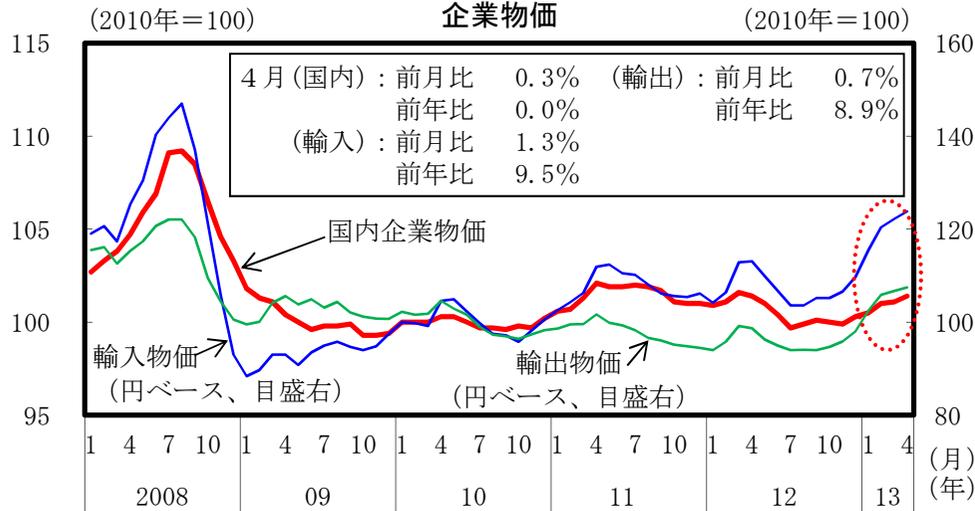
(備考) 1. 日経NEEDS Financial Questにより作成。
2. 四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計 (除く電力・金融、5月20日時点)。



(備考) 1. 日経NEEDS Financial Questにより作成。
2. 四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計 (除く電力・金融、5月20日時点)。
3. 2012年度実績、2013年度計画の両方が公表されている企業の前年比をもとに、2013年度計画を推計。

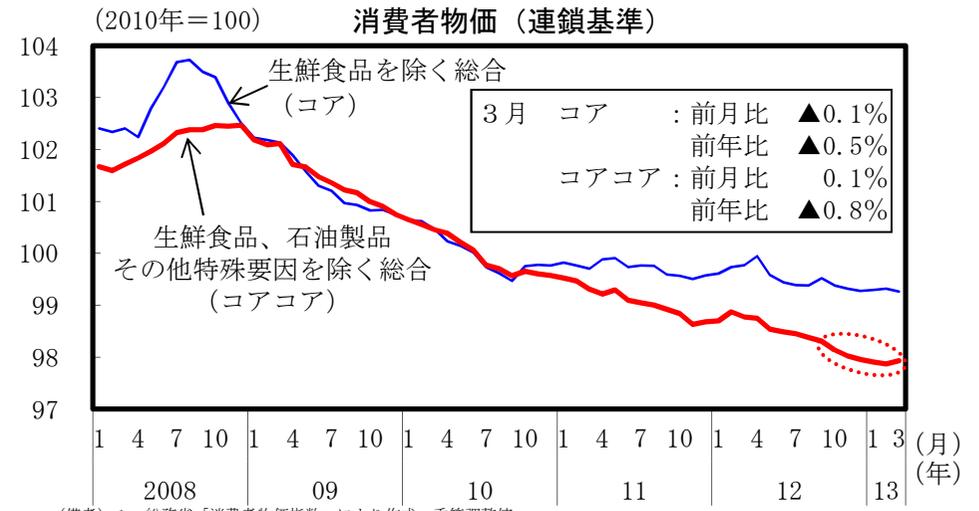
物価の動向

○国内企業物価は緩やかに上昇



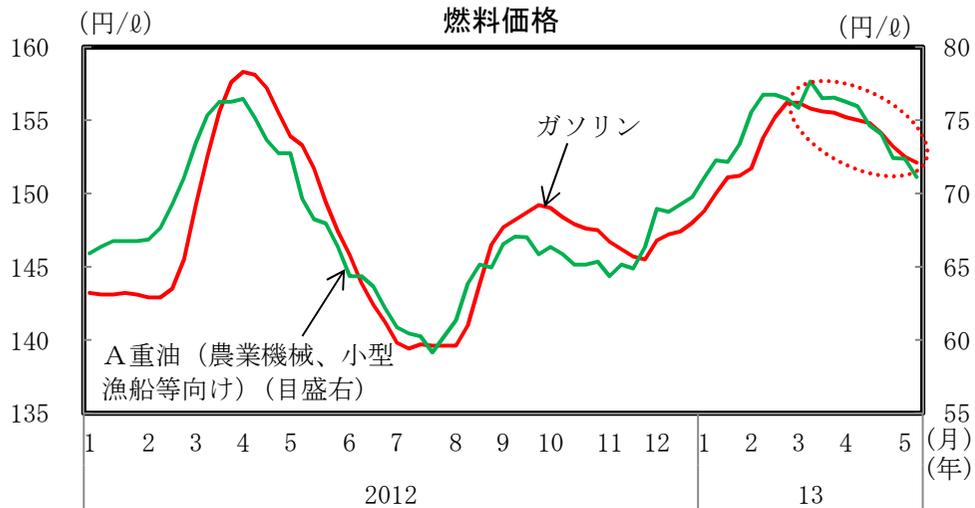
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。
2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後。

○消費者物価はこのところ下落テンポが緩やかに



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

○燃料価格はこのところ下落



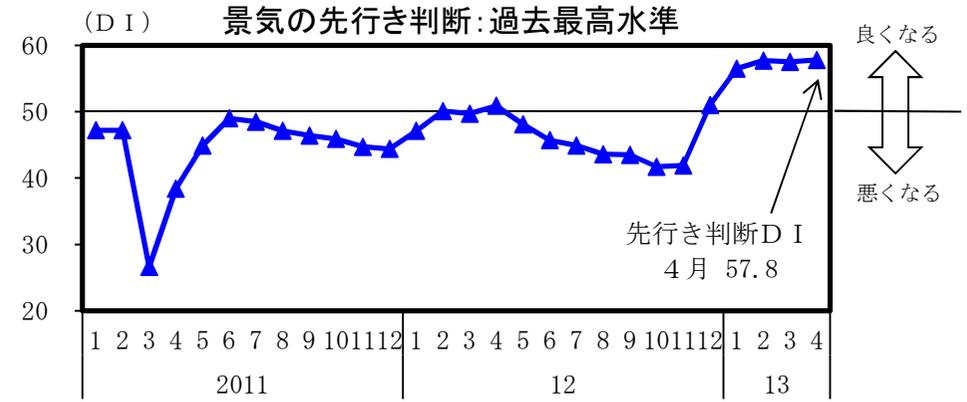
(備考) 1. 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、日経NEEDSにより作成。
2. ガソリンはレギュラーの週次価格、A重油は卸売(業者間転売)の週次価格。
3. 消費者物価におけるガソリンのウェイトは2.3%、国内企業物価におけるA重油のウェイトは0.5%。

○物価上昇を予想する消費者の割合は上昇



(備考) 内閣府「消費動向調査」により作成(一般世帯)。2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。破線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。

景気ウォッチャー調査（「街角景気」）



<現状判断コメント> (◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

<先行き判断コメント> (◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

[家計関連]プラス要因: 高額品の販売が引き続き好調

- 顕著な動きとしては、宝飾品やブランド品といった高額品が前年を大きく上回る売上をあげている(東北=百貨店)。
- デイナーで高いコースが出るようになった(九州=高級レストラン)。

[家計関連]マイナス要因: 天候不順により春物の売上が伸び悩み

- ▲ 天候不順により、春物の売上が伸びない(東北=衣料品専門店)。
- ▲ 気温が上がらず春物の動きが鈍く、全体的に苦戦傾向が継続している(中国=百貨店)。

[企業関連]プラス要因: 円安が進行するなかで、製造業を中心に売上や収益が増加

- 円高時に値下げした商品がこの円安で更に値引きされた状態になっている。そのため、普段は予算が折り合わずに購入を控えていた南米等の新興国の電子部品メーカーや、北米の比較的小規模な請負生産ユーザーが、次々に購入を決めている(東海=一般機械器具製造業)。
- 先月に続き、注文は順調に入っているなど、ここへきて売上の前年比がようやく良くなっている(近畿=化学工業)。
- 自動車部品メーカーの受注は、新型低燃費車の販売好調により前年を上回っている。円安による輸出採算の改善もあって増益傾向である(中国=金融業)。

[雇用関連]マイナス要因: 年度末・新年度向け求人が剥落

- ▲ 新卒社員の入社により求人が少なくなっており、製造業の求人も伸び悩んでいる(四国=人材派遣会社)。

[家計関連]プラス要因: 円安や株高が進行し、夏のボーナスの増加を含め政策効果へ期待

- 円安株高による企業業績の上方修正が多くなってきたほか、一部メーカーの生産が国内回帰するとの情報もあり賃金に反映されれば良くなる(北関東=百貨店)。
- 外貨為替の変動により海外旅行から国内旅行へシフトが起り、売上が増加することが期待される(沖縄=一般小売店[菓子])。

[家計関連]マイナス要因: 仕入価格や電気料金の上昇等によるコスト増への懸念

- ▲ 電気料金の値上げも来月から始まり、今後燃料や資材、石油製品の高騰により商品の値上がりも考えられるので、景気の状態は良くならない(九州=スーパー)。

[企業関連]プラス要因: 円安や株高が進行し、政策効果へ期待

- 株価の上昇、円安の進行によるメリットが地場企業へ浸透しはじめて、雇用及び設備投資が上向き、販売価格等も上昇するとみられる(東北=通信業)。
- 住宅市場が活性化すると関連業界まで消費拡大が見込めるほか、円安で輸出企業が好調を維持する予想のなか、設備リニューアルに伴う受注拡大も見込める(近畿=電気機械器具製造業)。

[企業関連]マイナス要因: 仕入価格や電気料金の上昇等によるコスト増への懸念

- 世間は景気が上向きとの判断だが、輸送業界は円安による燃料費高止まりのコスト負担を運賃に転嫁できず、極端に良くなるとは思えない(北陸=輸送業)。

[雇用関連]プラス要因: 円安や株高が進行し、政策効果へ期待

- 企業の採用意欲は積極的になっている。今後は雇用形態で正社員採用が増えてくれることを期待したい(東北=新聞社[求人広告])。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(2013年4月調査、調査期間: 4月25日~30日)を基に作成。